

第3次
安芸高田市行政改革推進実施計画
(実施期間 平成27～31年度)



平成28年度 実績報告書



平成 29 年 7 月



安芸高田市

《 目 次 》

I	実績の概要	01	ページ
	1. 取組の成果と今後の課題		
	2. 効果額の集計		
II	個別実施項目の実績一覧	06	ページ
	視点1 協働による行政経営の推進	07	ページ
	視点2 安定した財政基盤の確立	10	ページ
	視点3 効率的な行政経営	17	ページ
	参考資料	22	ページ
	1. 普通会計歳入歳出決算額の推移		
	2. 財政指標の状況		



I 実績の概要

1. 取組の成果と今後の課題

本市では、平成17年に「第1次安芸高田市行政改革大綱」を、平成21年に「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、事務事業の大幅な見直し、財政の健全化、財産の有効活用、人材育成、効率的な組織機構の見直し等に取り組み、一定の成果をあげてきました。

平成26年には、実施期間を平成27年度から31年度までの5年間とした「第3次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、これまでの取組を継続しつつ、改革目標『最少の経費で最大の効果を』、基本理念『市民との協働による経営基盤の改革』を基底に据え、行政改革を的確に実行していくことにしています。

また、第3次行政改革は、市の最上位の計画である「第2次安芸高田市総合計画（平成27年3月策定）」で組織戦略と位置付けており、本市の将来像「人がつながる田園都市 安芸高田」の実現に向け、基本的な考え方である3つの視点の下に12の推進項目を掲げ、取組を推進します。

〔これまでの取り組み〕

○ 第1次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成17～21年度
○ 第2次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成22～26年度
○ 第3次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成27～31年度

〔第3次 安芸高田市行政改革体系〕

視点1 協働による行政経営の推進	推進項目	(1) 市民協働の推進 (2) 民間活力の活用 (3) 情報の共有化と公正の確保
視点2 安定した財政基盤の確立	推進項目	(1) 事務事業の見直し (2) 財政の健全化 (3) 公益法人等の見直し (4) 施設の適正配置 (5) 施設の有効活用と財産の売却等
視点3 効率的な行政経営	推進項目	(1) 組織体制の整備 (2) 定員管理、給与の適正化等 (3) 人材育成 (4) 高度情報通信技術の活用

平成28年度の行政改革の実績については、項目ごとに「平成28年度の実績等」と「効果額等」について整理しました。その結果、平成28年度の効果額は、約3億4百万円で、第3次行政改革（平成27年度から）の累計で、約4億8千2百万円の効果額となりました。

具体的な取組の成果については、以下のとおりです。

「視点1 協働による行政経営の推進」

○ 健康づくり活動の推進では、6か月間の個別支援プログラムを28人に実施し、22人が修了しました。また、フォロー事業として、修了者のうち、検査データの悪い20人を重点対象者とし個別支援を実施しました。その成果、個別支援プログラム参加者の糖尿病の指標HbA1cが78.6%維持・改善できました。生活習慣の改善については、フォロー事業ともに100%維持・改善できました。

○ 行政情報伝達手段の調査・研究では、今後の行政嘱託員制度の在り方について調査・研究を行うため、493行政区の行政嘱託員に、選択方式と自由意見項目で構成したアンケートを実施したところ、380行政区より回答がありました。選択方式は、前回実施した内容と同様としてグラフで結果を集計し、自由意見項目は、地域で取組んでいる事例や地域の実情・課題など記入事項を取りまとめ、集計結果を作成しました。

「視点2 安定した財政基盤の確立」

○ 平成29年3月に策定した「財政健全化計画 第2次改訂版」では、直面する収支不足への対応をはじめ、安定的な財政運営の実現に向けた方向性を明らかにしました。今後は、これまでの改革の取組を継承・発展させつつ、人口減少・超高齢化社会の到来など、時代環境の変化を見据え、新たな発想・視点からの行財政基盤の充実・強化を目指します。

○ ふるさと納税の推進による歳入の確保では、返礼品の協力事業者を募集し返礼品の充実を図るとともに、平成28年10月1日からインターネットによる申し込みを開始し、寄附件数の増加を図りました。（平成28年度実績：832件、19,324千円）

○ 保育料収納率の向上では、在園児の保護者へは督促状・催告書を保育所から直接手渡ししました。また、児童手当支給日（6月・10月・2月）には滞納者と面談を行い、納付の勧誘を行うとともに、分納誓約を取り、納付に繋げました。なお、子育て支援策として取り組む保育料第3子無料化、第2子半額は、市税等の滞納がないことを条件にしています。

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑化では、平成28年度は、幼稚園保育料の段階的引き上げの2年目となりましたが、周知徹底を図ったため、混乱はありませんでした。また、昨年度から実施している保育料第3子以降無料化に加え、第2子半額を実施し、並行して、私立幼稚園への軽減措置（第2子半額、第3子以降無料相当分の補助）として、補助金要綱を改定し、対応しました。

「視点3 効率的な行政経営」

○ 多様な任用形態の活用の推進では、正規職員数を削減する中、将来にわたり安定的な組織運営を行うため、再任用を希望する退職者については積極的に採用し、採用した3名を専門的な知識を活かせる部署へ配置しました。また、専門的知識の習得を図るため、職員8名を広島県や関係機関等へ派遣しました。

○ 時間外勤務の縮減と適正管理では、年度当初に設定した目標時間数について、毎月、部局ごとの実績値及び進捗状況の管理を実施しました。また、11月の組織体制等状況ヒアリング時に、各部局の時間外勤務状況の見込み等を調査しました。

「改革の方向性」

本市では、財政危機の回避という方針のもと改革に取り組んできました。これまでの取り組みにより、着実に成果があがっているとはいえ、平成26年度から普通交付税の合併特例加算の減額が始まっており、行財政運営は今後ますます厳しいものになります。

今後、超高齢化社会の到来や全国的な人口減少、さらにグローバル化の一層の進展など、取り巻く環境がますます速く複雑に変化していくなかで、事業の優先性を明確にしながら、効果に着目した「選択と集中」を軸に、絶えざる改革を進めていくことが今まで以上に重要です。

また、今後は右肩上がりの時代のように、行政が幅広いニーズに対応していくことには限界があります。これからは、市民や事業所など民間と行政との広範な連携・ネットワークによって社会全体を支える方向に大きく転換していくことが重要となります。

市は、安全安心の確保をはじめ、市民生活に不可欠な施策やサービスなど、自治体として果たすべき役割を果たしつつ、あるべき方向性や目標を広くわかりやすく提示し、連携・ネットワークの起点となる役割を果たす必要があります。

市民一人ひとりが住んで良かったと思えるまちづくりに向け、これまでの改革の取組を継承・発展させつつ、さまざまな形で市民からの積極的な提案や参画を求めながら、総合力で行財政基盤の充実・強化を目指していきます。

2. 効果額の集計

視点	項目	細項目	分類番号	実施項目	実施年度	削減額(単位:百万円)														
						27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		合計				
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
視点1 協働による行政経営の推進	(1)市民協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	11103	資源リサイクルの推進		8.3	4.4	8.3	7.1	8.3		8.3		8.3		41.5	11.5			
			11107	生涯学習ボランティアの育成・活用			0.3		0.2						1.9	0.5				
	(2)民間活力の活用	① 民間委託の推進とサービスの向上														0.0	0.0			
	(3)情報の共有化と公正の確保	① 積極的な情報公開と説明責任の徹底														0.0	0.0			
		計				8.3	4.7	8.3	7.3	8.3	0.0	8.3	0.0	10.2	0.0	43.4	12.0			
視点2 安定した財政基盤の確立	(1)事務事業の見直し	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド														0.0	0.0			
		② 事務事業コストの削減														0.0	0.0			
	(2)財政の健全化	① 財務諸表の活用															0.0	0.0		
																	0.0	0.0		
		② 歳入の確保・歳出の抑制	22201 補助金整理合理化プランに基づく市単補助金の適正化					15.0	2.7	15.0		15.0		15.0		15.0		75.0	2.7	
										15.0	14.9	15.0		15.0		15.0		60.0	14.9	
												15.0		15.0		15.0		45.0	0.0	
														15.0		15.0		30.0	0.0	
																15.0		15.0	0.0	
			22202 ふるさと納税の推進による歳入の確保						0.3	2.7	0.3		0.3		0.3		0.3		1.5	2.7
											0.3	13.5	0.3		0.3		0.3		1.2	13.5
													0.3		0.3		0.3		0.9	0.0
														0.3		0.3		0.6	0.0	
																0.3		0.3	0.0	
																	0.3		0.3	0.0
			22203 広告掲載事業の促進						0.8	0.3	0.8	0.7	0.8		0.8		0.8		4.0	1.0
									64.0	64.0	76.5	76.6	87.9		100.0		111.0		439.4	140.6
									0.5	3.3	0.5	5.8	0.5		0.5		0.5		2.5	9.1
									0.2	0.4	0.2	0.8	0.2		0.2		0.2		1.0	1.2
									0.6		0.5	0.0	0.4		0.3		0.3		2.1	0.0
							0.1	0.2		0.2	0.1				0.1		0.3	0.4		
							0.1	0.7	0.1	0.4	0.1		0.1		0.1		0.5	1.1		
	22212 就学援助費の見直し									0.2			0.2		0.2		0.4	0.2		
									2.1		3.6		7.2		7.2		20.1	0.0		
	(3)公益法人等の見直し	① 公営企業・三セクの経営健全化	23102	第3セクターの健全化					0.6							0.0	0.6			
	(4)施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	24102	準基幹集会所の地元移管			0.2		0.2	0.0	0.2		0.2		0.2		1.0	0.0		
			24103	老人福祉施設の廃止									2.0		2.0		4.0	0.0		
24104			水産業振興施設の施設譲渡、廃止									1.1		1.1		2.2	0.0			
24107			林業振興施設の廃止									1.6		1.6		3.2	0.0			
24109			生涯学習施設の適正配置の促進						0.1							0.0	0.1			
(5)施設の有効活用と財産の売却等	① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却	25102	遊休未利用地の売却と貸付			5.0	9.7	5.0	9.5	5.0		5.0		5.0		25.0	19.2			
		25201	保健福祉施設の管理運営形態の見直し			2.5	0.4	2.5	1.8	2.5		4.7		4.7		16.9	2.2			
		25301	総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入	H27			0.2	6.4	0.2	3.0	0.2		0.2		0.2		1.0	9.4		
				H28				0.2	8.2	0.2		0.2		0.2		0.2		0.8	8.2	
				H29						0.2		0.2		0.2		0.2		0.6	0.0	
				H30								0.2		0.2		0.2		0.4	0.0	
		H31										0.2		0.2		0.2	0.0			
25401	事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制				1.1		2.3							0.0	3.4					
	計					89.5	91.9	119.4	138.6	147.8	0.0	185.9	0.0	212.5	0.0	755.1	230.5			
視点3 効率的な行政経営	(1)組織体制の整備	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	31104	審議会等の見直し					0.1					0.2		0.2	0.1			
	(2)定員管理、給与の適正化	① 行財政環境の変化に対応した定員の適正化	32101	計画的な定員管理計画の推進	H27		72.0	77.1	72.0	77.1	72.0		72.0		72.0		360.0	154.2		
					H28				16.0	77.2	16.0		16.0		16.0		64.0	77.2		
					H29						24.0		24.0		24.0		24.0		72.0	0.0
					H30								80.0		80.0		80.0		160.0	0.0
					H31											64.0		64.0	0.0	
																0.0	0.0			
	(3)人材育成	① 職員研修等の拡充															0.0	0.0		
																	0.0	0.0		
																	0.0	0.0		
(4)高度情報通信技術の活用	① 電子自治体の構築・電算システムの最適化	34101	電算システムの最適化				1.9		3.8						0.0	5.7				
	計					73.2	81.7	89.1	158.2	113.1	0.0	193.1	0.0	257.3	0.0	725.8	239.9			
	合計					171.0	178.3	216.8	304.1	269.2	0.0	387.3	0.0	480.0	0.0	1524.3	482.4			



II 個別実施項目の実績一覧

視点1 協働による行政経営の推進

視点1では、(1) 市民協働の推進、(2) 民間活力の活用 及び (3) 情報の共有化と公正の確保 の3項目を柱に、計11の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化

郷野地区自主防災会にて、組織活性化のため県防災アドバイザーによる研修を開催し、32名の参加がありました。
外国人への多言語支援を目的に防災訓練を実施し、80名の参加がありました。
市内の医師会、歯科医師会にハザードマップを配布しました。

● 資源リサイクル・分別の推進

エコモデル事業として、甲田町において小型家電の分別回収項目を追加し実施しました。
資源回収団体は148団体となり、705tの資源回収を行いました。

● 健康づくり活動の推進

6か月間の個別支援プログラムを28人に実施し、22人が修了しました。
フォロー事業として個別支援プログラム修了者のうち、検査データの悪い20人を重点対象者に指定し個別支援を行いました。

● 生涯学習事務事業の民間委託推進

川根地区グラウンド・体育館の鍵管理及び除草管理を一括して地元振興会に委託するよう事務を進めました。
(平成29年度から委託予定)

(1) 市民協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
11101	◆	地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化 (改善概要) 「自助・共助・公助」の役割を明確にし、住民が主体となる地域防災活動を推進(定着)する。	継続	→	→	→	→	・吉田地区振興会において、結成に向けた研修を開催。参加者44名 ・郷野地区自主防災会にて、組織活性化のため県防災アドバイザーによる研修を開催。参加者32名 ・自主防災支援。補助金459,942円、職員の派遣(危機管理課13件、消防署20件) ・自主防災連絡先等の更新。 ・市内医師会、歯科医師会にハザードマップの配布。 ・外国人への多言語支援を目的に防災訓練を実施。参加者80名 ・台風接近時等に自主避難所を開設し、自主避難を呼びかけた。(6月1回、9月1回、10月1回)	—	総務部 危機管理課
11102		住民自治組織の組織活動の充実 (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	・各種助成について、申請内容を精査して交付。 ・第1小委員会では、27年度から引き続き「魅力ある安芸高田市を求めて」、第2小委員会では、「入込観光客の増加について」をテーマとして、現状・課題等の分析を実施し、市長に提言書を提出。 ・平成29年2月19日に、昨年に引き続き「若者が興す我まち安芸高田」をテーマに、美土里生涯学習センターまなびで開催。	—	企画振興部 政策企画課
11103	◆	資源リサイクル・分別の推進 (改善概要) 市民の協力のもとに、ごみの分別を増やして、再生可能な資源を回収し、資源化を進める。	継続	→	→	→	→	・エコモデルタウン事業として、甲田町において小型家電の分別回収項目追加実施。 ・資源回収団体・・・148団体 回収量目標・・・800t 資源回収量・・・705t 進捗率・・・88.1%	・資源回収による経費削減額 7,113千円	市民部 環境生活課
11104		子育て支援ボランティア制度の充実 (改善概要) 子育て支援センターを中心にして、子育てサークル(グループ)の活動を支援する中で、ネットワーク化を推進し、市と協働による各種子育て支援事業に繋げていく。	継続	→	→	→	→	・サークルと共同での親子体操を実施した。(4団体:大人39人、子ども46人参加) ・サークル代表者連携会議を平成28年11月16日に実施し、各サークル活動内容等を報告し、意見交換を実施した。 ・各サークルにおいて活動内容等を紹介するパンフレットを作成してもらい、プレイルーム等に掲示した。	—	福祉保健部 子育て支援課
11105		地域包括ケアシステムの構築 (改善概要) 住み慣れた地域及び家庭において安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムを構築する。	継続	→	→	→	→	・困難事例に対する地域ケア会議は、委託先の地域包括支援センターが主体的に13回実施し、市はオブザーバーとして参加。また、多職種・地域連携研修会は10回開催(第1回目はJA吉田総合病院と共催)し、専門職や地域関係者延べ709人の参加。特に第2回目からは、日常生活圏域ごとの課題の抽出と対応策の協議を行った。認知症サポーター養成研修は19回(学校・職域等)、476人養成。出前講座では、22団体(老人クラブ・ふれあいサロン)、254人に対して説明を行った。	—	福祉保健部 高齢者福祉課
11106	◆	健康づくり活動の推進 (改善概要) 自分の健康は自分で守るという意識のもとで、積極的に健康づくりに取り組む。 健康づくりに関する意識啓発に努める。	継続	→	→	→	→	・6か月間の個別支援プログラムを28人に実施し22人が修了した。 ・フォロー事業として、修了者のうち、検査データの悪い20人を重点対象者とし個別支援を実施した。 ・成果としては、個別支援プログラム参加者の糖尿病の指標HbA1cが78.6%維持・改善できた。生活習慣の改善については、フォロー事業ともに100%維持・改善できた。(3か月経過時点)	—	福祉保健部 保健医療課

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
11107		生涯学習ボランティアの育成・活用 (改善概要) 図書館、博物館、美術館、文化ホールの運営に係る市民ボランティアの活用を図る。 文化振興・スポーツ振興事業について民間団体(市文連等)による開催を促進する。	実施	→	→	→	→	・随時、ホール運営ボランティア及び図書館ボランティアの募集を行うとともに、それぞれの活動推進を行った。 ホール運営ボランティア登録数 12人 図書館運営ボランティア登録数 9人	・ボランティア(無償)の活用 236千円	教育委員会 生涯学習課
11108		行政情報伝達手段の調査・研究 (改善概要) 行政嘱託員制度について、これまでと同様に維持・運用してく上で、各地域で課題になっていることや、現在の状況を把握すること、及び今後の行政嘱託員制度の在り方について調査・研究を行うための基礎資料を収集するためアンケート調査を実施する。	調査	→	→	→	→	・平成28年6月23日付で493行政区の行政嘱託員に、選択方式と自由意見項目で構成したアンケートを実施したところ、380行政区より回答があった。(回答率77.1%)選択方式は前回実施した内容と同様とし、グラフで結果を集計した。自由意見項目は、地域で取組んでいる事例や地域の実情・課題など記入事項を取りまとめ、集計結果を作成した。	—	総務部 総務課

(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

12101	◆	税業務の民間委託の可能性について調査・研究 (改善概要) 証明書発行について、民間委託の可能性について調査研究する。また納税通知書の作成事務についてアウトソーシングへ移行する。	調査	→	→	→	→	・職員への業務量が増えるなかで、時間外勤務の縮減と業務改善を目指し、納付書等の封入・封緘作業などをまとめて民間業者へ委託するための費用、スケジュールなど具体的に協議検討し、新年度に予算化することができた。 市県民税(普通徴収) 固定資産税	—	市民部 税務課
12102	◆	生涯学習事務事業の民間委託推進 (改善概要) 事務事業を見直し、民間委託が可能な事務について費用対効果を検証し、民間委託を推進する。	継続	→	→	→	→	・引き続き、業務内容を検証し、民間活力の導入が効果的な事務事業の洗い出しに努めた。 ・川根地区グラウンド・体育館の鍵管理及び除草管理を一括して地元振興会に委託するよう事務を進めた。(平成29年度から委託予定)	—	教育委員会 生涯学習課

(3) 情報の共有化と公正の確保

① 積極的な情報公開と説明責任の徹底

13101	◆	積極的かつ迅速な情報提供 (改善概要) 行政情報について、ホームページ、広報紙、お太助フォン等を活用し、積極的かつ迅速に提供する。	継続	→	→	→	→	・ホームページの適正な運用に向け、定期的な点検を行った。 ・ヘルプデスクを設置し、職員への技術的な支援を行った。	—	企画振興部 政策企画課
-------	---	---	----	---	---	---	---	---	---	----------------

視点2 安定した財政基盤の確立

視点2では、(1) 事務事業の見直し、(2) 財政の健全化、(3) 公益法人等の見直し、(4) 施設の適正配置 及び (5) 施設の有効活用と財産の売却等の5項目で計42の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 財政健全化計画の見直し

平成16～27年度の決算をベースとした財政推計に、ヒアリング等による精査後の将来実施事業を加味した財政健全化計画(第2次改訂版)を策定しました。

● 市税等の収納率の向上

不動産公売会を2回開催し、インターネット公売にも6回参加し売買し、約200万円を滞納額に充てることが出来ました。

● 第3セクターの健全化

平日利用客の向上を目指し、たかみや湯の森、神楽門前湯治村との、経営陣と情報交換を実施し、平日プランの強化を図りました。

● 公立保育所の適正配置と幼保一元化

甲田町の保育所整備に掛る基本計画を策定し、保護者への説明会を実施しました。設立運営法人の募集要項を作成しました。

(1) 事務事業の見直し

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
21101		行政評価シートを活用した事務事業の見直し (改善概要) 行政評価シートを活用し、全ての事務事業について、今後の取組方針を予算に反映させる手法を定着させる。	継続	→	→	→	→	・事務事業評価シートの決算部分を主要施策の成果報告書として作成し、決算事務と評価事務を結び付けた。 ・シートの予算部分は、政策的経費についての協議及び予算要求時の説明資料として活用した。 ・施策評価シートは、総合計画実施計画書に必要事項を組み入れ、効率的な事務作業に努めた。	—	企画振興部 財政課
21102		生涯学習事業の効率的な実施 (改善概要) 主催事業のスクラップ&ビルドを推進する。 他部局事業の情報収集を行う。 ICTを活用した広報活動を推進する。	継続	→	→	→	→	・引き続き、通知公報での個別広報を避け、生涯学習情報紙「まなぼ～や」に集約し市内回覧するとともに、お太助フォンのお知らせ情報への掲載による広報活動を推進した。 ・次年度の主要事業日程を年度内整理するとともに、他部署事業との競合を避けるべく、情報提供を行った。	—	教育委員会 生涯学習課

② 事務事業コストの削減

21201	◆	下水道事業の経営の見直し (改善概要) 市内の下水道施設を補助事業により計画的に改築・更新し、施設の長寿命化を図る。	継続	→	→	→	→	・向原浄化センター耐震・長寿命化工事について、現地精査や関係事業者と協議し、設計を完了した。工事施工は平成29～32年度の4年間で計画とし、工事執行に向けて、特定施設設置届の提出準備を行った。 ・また、工事費低減を図るため、仮設設備(仮処理施設、電気設備の配置)について、検討を行った。	—	建設部 上下水道課
-------	---	--	----	---	---	---	---	--	---	--------------

(2) 財政の健全化

① 財務諸表の活用

22101	◆	財政健全化計画の見直し (改善概要) 普通交付税の合併特例加算が終了する平成31年度までの間は、特に国の動向に関する情報を的確に収集し、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	・平成16～27年度の決算をベースとした財政推計に、ヒアリング等による精査後の将来実施事業を加味した財政健全化計画(第2次改訂版)を策定し、3月17日の市議会全員協議会で報告した。	—	企画振興部 財政課
22102		新地方公会計制度の活用 (改善概要) 新地方公会計の動向を的確に把握し、スムーズに新しい方式への移行を図る。新制度で整備する固定資産台帳を基に施設の適正管理を進める。	継続	→	→	→	→	・職員に対し、新地方公会計及び固定資産台帳の整備についての説明会を行った。 ・各課に固定資産台帳に計上すべき資産の把握を依頼し、固定資産台帳の整備を行った。 ・整備した固定資産台帳により、財務会計システムへの登録を行った。	—	企画振興部 財政課

② 歳入の確保・歳出の抑制

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
22201	◆	補助金整理合理化プランに基づく市単独補助金の適正化 (改善概要) 第2次補助金整理合理化プランに基づき、補助金の必要性、公平性、透明性を検証し、市単独補助金の更なる適正化を図る。	継続	→	→	→	→	・第2次補助金整理合理化プランに基づき、単独補助金の推移及び団体に対する補助金の使途(団体の収支状況)を調査した。 ・平成29年度予算編成時に補助金の縮小・廃止、今後の見直し等について調査した。	・市単独補助金削減 14,919千円	企画振興部 財政課
22202		ふるさと納税の推進による歳入の確保 (改善概要) 効果的なPR等によりふるさと納税を推進する。	継続	→	→	→	→	・返礼品の協力事業者を募集し、返礼品の充実を図った。 ・10月1日からインターネットによる申し込みを開始し、寄附件数の増加を図った。 ・返礼品等の変更によりパンフレットを新調し、各施設に設置した。 ・職員にアンケート調査を行い、意見等を把握し、改善点等を検討した。	・ふるさと納税の増加 13,538千円	企画振興部 財政課
22203		広告掲載事業の促進 (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は提出することにより、新たな財源を確保する。	継続	→	→	→	→	・広告入りの封筒が無償提供される、寄附型封筒を総合窓口課で導入した。	・企業広告収入による財源の確保 220千円 ・封筒の寄附による経費削減 446千円	企画振興部 財政課
22204		繰上償還の推進 (改善概要) 臨時財政対策債、利率見直しがある起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	・平成27年度実質公債費率12.9%。 ・平成28年度繰上償還113百万円実施。	・繰上償還による元利金の削減 76,561千円	企画振興部 財政課
22205	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 新たな滞納整理手法の習得及び技術の継承をし、職員の能力を高める。財産調査、搜索等により強制執行を積極的に進め、差押物件を公売により換価し、収納率の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・本年度も、不動産公売会を2回開催し、インターネット公売にも6回参加し売買し、約200万円を滞納額に充てることが出来た。 ・差押件数、額、収納率も、従前よりも高い実績数値となっている。 ・総務課電算管理係と来年度4月から実施予定のコンビニ収納への取り組みに協力した。 ◎差押件数 228件 ◎歳入実績額 8,225,002円(以下内数) 不動産公売(土地)60,000円 インターネット公売(絵画等)1,190,355円 インターネット公売(車両1台)808,000円	・休日夜間納税相談、夜間納付窓口開設、不動産公売会、インターネット公売による効果 5,780千円	市民部 税務課
22206		保育料収納率の向上 (改善概要) 督促状、催告書、分納誓約書などにより、収納率を上げる。(現年分は、99%以上に設定)	継続	→	→	→	→	・督促状、催告書(色紙)を在園児の保護者へは保育所から直接手渡しを行った。 ・児童手当支給日(6月・10月・2月)に滞納者を窓口呼び出し、面談を行い、納付の勧誘を行った。また、分納誓約を取り納付に繋げた。 ・今年度から、昨年度の第3子無料化に加え第2子半額も始め、昨年同様市税等の滞納がないことを条件にし、納付の推進を行った。	・滞納額の縮減 768千円	福祉保健部 子育て支援課
22208		住宅使用料の収納率の向上 (改善概要) 滞納者への督促通知等の徹底及び悪質滞納者に対する明渡請求等法的手続きの実施。	継続	→	→	→	→	・安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施した。 ・滞納者には、面談などを行い分納誓約納付を行った。 平成28年度 徴収率 市営住宅 95.1% 市有住宅 99.3%	—	建設部 住宅政策課
22209		建設発生土の有効利用 (改善概要) 建設発生土の有効利用のための候補地を精査し、場所の選定を行う。	検討	→	→	→	→	・残土処分地の候補地(約2ha)の選定を行い、有効活用のため関連課と協議を行った。	—	建設部 建設課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
22210		下水道使用料等の収納率の向上 (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(し尿及び下水5会計) ・滞納者への督促、催告、訪問徴収、納付面談を水道事業と併せて計画的に実施した。 ・滞納徴収事務実施状況 督促状2,743件、催告書2,067件、呼び出し納付相談 7月・12月 ・滞納処分 21件 207,405円 ・徴収率(各会計合計) 現年 99.5% 過年 30.3% ・口座振替収納率 85.0%	・滞納額の縮減 181千円	建設部 上下水道課
22211		水道料金の収納率の向上 (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(上水・簡水・飲供会計) ・滞納者への督促、催告、給水停止、納付面談を計画的に実施した。 ・滞納徴収事務実施状況 督促状2,879件、催告書2,623件、給水停止徴収 5回 15日間、呼び出し納付相談 7月・12月 ・滞納処分 53件 405,819円 ・徴収率(各会計合計) 現年 99.1% 過年 45.2% ・口座振替収納率 83.6%	・滞納額の縮減 441千円	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

③ 使用料・手数料の適正化

22301	◆	公共施設使用料の適正化 (改善概要) 施設のコスト、利用状況を的確に把握し、減免措置の統一化を行い、施設利用者に適正な受益者負担を求める。	検討	→	実施			・関係部局と協議を行い、新料金体系及び減免の案を作成した。 ・施設使用の受益者負担の適正化を進める必要性を示す資料を作成し、上下水道の使用の受益者負担の適正化と併せて、3月17日に開催された全員協議会で報告した。	—	企画振興部 財政課
22302	◆	簸の川かんばいの受益者負担の整理及び確立 (改善概要) 簸の川かんばい等八千代町内農業用揚水機の電気料を負担してもらおう。八千代町内関係者の受益者負担の合意形成を図る。受益地・受益者の把握及び電気料の徴収を行う。	検討	策定	→	→	実施	・実施計画をとりまとめ、産業建設常任委員会で報告を行ったが委員からの指摘があったので、指摘事項の整理を行った。 ・中国電力と補償の経緯について、協議・とりまとめを行った。	—	産業振興部 農林水産課
22303	◆	下水道使用料等の見直し (改善概要) 財政推計を行い、下水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	→	→	・総合計画及び水洗化率実績から将来整備人口、汚水量を設定し、営業収益、事業計画、管理費、償還計画から将来財政見直しを行い、次年度開催予定の委員会での協議資料となる使用料改定資料(財政シミュレーション)を作成した。 ・経営戦略を策定し3月に議会全員協議会で説明を行うと共にホームページにて公開した。	—	建設部 上下水道課
22304	◆	水道料金等の見直し (改善概要) 財政推計を行い、水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	→	→	・水需要推計のローリングを行うとともに、将来事業費、将来維持費の推計を利用した財政推計を行い、次年度開催予定の委員会での協議資料となる料金改定資料(財政シミュレーション)を作成した。 ・経営戦略を策定し3月に議会全員協議会で説明を行うと共にホームページにて公開した。	—	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

(3) 公益法人等の見直し

① 公営企業・三セクの経営健全化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
23101		第3セクターの健全化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	・こうだ21が国土交通省の地域づくり活動支援体制整備事業の採択を受け、こうだ21、市、広島銀行で「元気なまちづくり」支援協議会を設立した。市として、「元気なまちづくり」に対する事務的な支援を行った。 ・平成28年9月定例会において、市が資本金の2分の1以上出資している(公財)安芸高田市地域振興事業団の経営状況について報告を行った。	—	企画振興部 政策企画課
23102	◆	第3セクターの健全化 (改善概要) 公共施設等総合管理計画基本方針に伴い最少の経費で最大の効果を生むような観点から湯の森、湯治村、サイクリングターミナルの各施設管理者と、集客方法や今後の経営形態等を協議・指導し、健全な施設運営を検討する。	継続	→	→	→	→	・土師ダム周辺管理を、㈱HFSに指定管理団体として契約を行った。 ・平日利用客の向上を目指し、湯の森、神楽門前湯治村との、経営陣と情報交換を実施し、平日プランの強化を図った。	・指定管理料の減 585千円	産業振興部 商工観光課

(4) 施設の適正配置

① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

24101	◆	支所庁舎の周辺公共施設への移転等検討 (改善概要) 公共施設管理基本方針に基づく支所庁舎の移転等を検討する。	継続	→	→	→	→	・既存の八千代保健センターを撤去除却した上で、その跡地へ支所庁舎を新築する場合と、既存八千代保健センター躯体を耐震補強及び改修を行い支所庁舎とする場合の概算事業費を各々算出し比較検討を実施した。新築は81,473千円、改修は93,722千円となり、新築の方が12,249千円安価であるとの結果となった。	—	総務部 財産管理課
24102	◆	準基幹集会所の地元移管 (改善概要) 人権多文化共生推進課の管理している集会所の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を促進する。	継続	→	→	→	→	・中央集会所の廃止協議が整い、条例の廃止と解体工事の発注を行った。 ・解体工事は、繰越で次年度行う。	・集会所解体による維持管理 費の減 13千円	市民部 人権多文化共 生推進課
24104	◆	水産業・林業振興施設の施設譲渡、廃止 (改善概要) 水産業振興施設である2施設【高宮淡水魚養殖施設】【八千代養魚池等釣堀】と林業振興施設【エコヴィレッジ川根】の稼働状況を確認し、指定管理料の段階的な減額、施設譲渡、廃止を検討する。	検討	→	実施			・施設資料の収集 エコビレッジ・高宮淡水魚養魚施設(譲渡を受けるにしてもきちんと修繕して欲しい。雇用のための施設であることもっと考えて欲しい。) 八千代養魚池等釣堀(我々が、いつまで続けられるか不明であり、段階的に指定管理料を下げることはできるか。)	—	産業振興部 農林水産課
24105	◆	農機具及び共同作業場・農機具格納庫等施設の地元への譲渡、廃止 (改善概要) 地域改善対策事業等で整備した農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫等の施設について、地元利用組合等への譲渡又は廃止を行う。	検討	実施	→	→	→	・利用状況等現況調査に向け、団体と協議を始めた。 ・団体による利用実態把握を依頼した。	—	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
24106	◆	農業関係施設の存続・統合・廃止・民営化 (改善概要) 虹の農場関連施設、レインボーファーム・ミルクプラント、塩貝家畜集合施設、桑田の庄、青空市湯の森店、川根ゆず加工施設、向原農村交流館やすらぎ、吉田町ふるさと産品加工所、四季の里農園の公的関与について見直しを行う。	検討	実施	→	→	→	・虹の農場：譲渡契約のための環境整備実施中。(電気の引き込み等) ・桑田の庄：役員会にて正式に譲渡打診。平成30年度より譲渡について了解を得た。 ・川根柚子：協議継続。 ・四季の里：民間により運営と担い手育成のための栽培指導を提案。(県事業により実践ハウス整備) ・向原農村交流館やすらぎ：指定管理者と販売増の取組など聞き取り。 ・尾原・向原ふれあい農園：利用促進策について検討中。 ・吉田ふるさと産品加工所・塩貝家畜集合施設：具体的な協議に入っていない。	—	産業振興部 地域営農課
24107	◆	林業振興施設の廃止 (改善概要) 林業振興施設である、ほととぎす遊園バンガロー・琵琶が池キャンプ場の廃止を行う。	調査	検討	→	実施	・地元・管理者との協議を行うとともに、譲渡・廃止について、検討を行った。今後も継続的に協議を行う必要がある。	—	産業振興部 商工観光課	
24109	◆	生涯学習施設の適正配置の促進 (改善概要) 公共施設の適正配置計画に基づき、社会教育施設、社会体育施設の統廃合を促進する。	継続	→	→	→	・少年自然の家の今年度末廃止に向け準備を進めた。廃止後の施設の利活用について、庁内会議を開催し、平成29年度に民意を反映しながら方向性を決定予定。	・プール解体による維持管理費の減 99千円	教育委員会 生涯学習課	

② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置

24201	◆	公立保育所の適正配置と幼保一元化 (改善概要) 安芸高田市保育所規模適正化推進計画(平成23～32年度)に基づき、園舎の老朽化が進んだ公立保育所から、統廃合・施設の建て替えと同時に民間活力の導入を図る。・甲立保育所、小田保育所、小原保育所・吉田保育所	継続	→	→	→	・甲田町の保育所整備に係る基本計画を策定し、保護者への説明会を実施した。 ・建設用地取得の為に用地交渉を実施。(支所駐車場を含め約3,500㎡に整備予定。) ・設立運営法人の募集要項を作成した。 ・国庫補助制度について県と協議を実施した。	—	福祉保健部 子育て支援課
24202	◆	子ども・子育て支援新制度の円滑化 (改善概要) 子育て支援課と連携し、「子ども・子育て支援新制度」に基づく幼稚園の認定手続きや保育料の改正等円滑化を図る。	継続	→	→	→	・平成28年度は、幼稚園保育料の段階的引き上げの2年目となった。このことについて周知徹底を図ったため、混乱はなかった。 ・昨年度から実施している保育料第3子以降無料化に加え、第2子半額を実施し、並行して、私立幼稚園への軽減措置(第2子半額、第3子以降無料相当分の補助)として、補助金要綱を改定し、対応した。	—	教育委員会 教育総務課
24203	◆	学校規模適正化の推進 (改善概要) 人間関係の固定化を避け、より多様なかわりの中での切磋琢磨し柔軟な人間性や社会性をはぐくめる環境を整えることを目的に、小学校の適正配置を推進する。	継続	→	→	→	・可愛・郷野地区について、「平成31年4月1日」を統合年月日として合意形成を図り基本協定書を締結した。 ・統合校となる「八千代小」・「甲田小」の施設整備のため、設計業務等を発注した。	—	教育委員会 教育総務課

(5) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
25101		基幹集会所の規模適正化 (改善概要) 自治振興組織の活動拠点施設となっている基幹集会所は、財政と連携した大規模改修及び修繕を行うとともに、規模の適正化を行う。	継続	→	→	→	→	・安芸高田市公共施設等総合管理計画個別計画により継続・検討とした31施設について、基幹集会所建物活用手法を選定することを目的とした「安芸高田市基幹集会所建物現状分析調査」を実施した。 (結果) ・継続維持管理→9施設 ・建替え→9施設 ・建物健全度判定→13施設	—	総務部 財産管理課
25102		遊休未利用地の売却と貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	・普通財産貸付(122件、7,448千円) ・普通財産売却(6件、796千円) ・太陽光発電事業に伴う普通財産貸付(28筆、1,238千円、34,178㎡)行政財産使用許可(12施設)	・普通財産有償貸付 7,448千円 ・普通財産売却 796千円 ・太陽光関係普通財産貸付 1,238千円	総務部 財産管理課
25103	◆	未利用財産の処分 (改善概要) 教育財産のうち、未利用となっている土地や建物について、有効活用の有無を検討したうえ活用の見込みのないものは積極的に処分する。	調査	検討	→	→	→	・旧高宮給食調理場について、産業振興部と所管移行に向けて維持管理費の分担等について協議を開始した。	—	教育委員会 教育総務課

② 施設の管理運営形態の見直し

25201	◆	保健福祉施設の管理運営形態の見直し (改善概要) ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。	継続	→	実施			・ふれあいセンターこうだの大規模修繕として浴槽、電気エアコン等の修繕及び厨房機器として冷蔵庫、冷凍庫、食器消毒保管機の改修を実施した。(事業費:5,484,000円) ・火災通報装置の改修を実施した。(改修費:415,800円) ・ふれあいセンターこうだの無償譲渡に向けた課題や譲渡時期について協議を実施した。 ・施設の空調の現状や指定管理者の要望について意見聴取を行った。	・指定管理導入による管理経費の削減 1,841千円	福祉保健部 保健医療課
25202		堆肥センターの管理運営形態及び堆肥料金等の見直し (改善概要) 美土里・高宮・甲田堆肥センターの管理形態を見直すとともに堆肥料金体系の再検討を行い、施設運営の活性化を図る。	検討	→	実施			・美土里堆肥センターにおいて、水稲から園芸作物へ転換が進む中で、要望の多いバーク堆肥の製造を行い、売れる堆肥づくりを行った。	—	産業振興部 地域当農課

③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減

25301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を配置するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	・老朽化した所有車を廃止し、軽のリース車両に更新。 ・廃車した所有の車両は売却。 ・総車両数72台(H27:83台のため11台減)【内訳:廃車16台、導入5台】 ・総車両数に占める軽自動車の割合70%(H27:69%) ・ヤフーインターネットオークションにて公用車9台売却。	・廃車による維持管理費減 6,300千円 ・オークション売払額 4,843千円	総務部 財産管理課
-------	--	---	----	---	---	---	---	---	--	--------------

④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

25401		事務機器の効率的な配置と機種の一斉化 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化するとともに、余った機器を配置換え又は除却する。	継続	→	→	→	→	・事務機器マニュアルに基づき、平成28年度新規導入予定の事務機器を集約し、コピー機14台を一括入札により導入。一括入札により、リース料は3,045円から0円にとり、0.97円から0.59円/1枚と安価に抑えられた。 ・本庁内の広幅コピー機2台と長尺プリンター2台を1台の広幅複合機に集約し、月額約21千円のコピー代を削減した。	・リース料削減 2,051千円 ・コピー代削減 252千円	総務部 財産管理課
-------	--	--	----	---	---	---	---	--	--	--------------

視点3 効率的な行政経営

視点3では、(1) 組織体制の整備、(2) 定員管理、給与の適正化等、(3) 人材育成 及び (4) 高度情報通信技術の活用 の4項目を柱に、計17の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

- **観光推進体制の確立**

観光振興計画の重点項目でもある、神楽工房と田んぼアートの取組について、調査を行いました。

- **計画的な定員管理計画の推進と労務管理の適正化**

早期退職者及び再任用希望者を把握したうえで職員採用試験を実施しました。

定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成29年4月1日時点での職員数は、計画値394人に対して、実績で380人となっており、数値目標以上の削減(△14人)となりました。

- **電算システムの最適化**

がん検診の受付、職員アンケート等で電子申請を利用しました。

コンビニ収納関係のシステム改修が完了しました。(平成29年度より本格運用開始。)

- **電子自治体の推進**

広島広域都市圏協議会の事業連携を活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置し、観光客等による情報発信及び情報収集を容易にしました。

(1) 組織体制の整備

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
31101		効率的な組織体制の確立 (改善概要) 最少の経費で最大の効果を上げることができる機能的な組織づくりを進め、職員数減に対応しつつも市民ニーズに的確に対応できる組織体制を整備する。	継続	→	→	→	→	・職員適正配置や効率的な組織体制構築を目的に組織体制等状況ヒアリングを実施。 ・職員の意見や希望等を人事配置に活用することを目的に自己申告制度を実施。 ・各部署の課題や適材適所の職員配置等を人事異動に反映させることを目的に人事異動ヒアリングを実施。	—	総務部 総務課
31103	◆	観光推進体制の確立 (改善概要) 観光振興ビジョン及び実施計画を27年度に作成し、28年度から31年度まで実施計画の進捗管理を行う。	策定	実施	→	→	→	・観光振興計画の重点項目でもある、神楽工房計画・田んぼアートについて、調査業務を行った。次年度、関係機関等と協議を行い実現に向け調整を図る。	—	産業振興部 商工観光課
31104		審議会等の見直し (改善概要) 社会教育委員の会議、図書館協議会、博物館協議会、スポーツ振興会議を網羅した生涯学習審議会の設置を図る。	調査	→	策定	実施		・生涯学習審議会の設置に向けて調査研究を行った。	委員等報酬の減 63千円	教育委員会 生涯学習課

(2) 定員管理、給与の適正化等

① 行財政環境の変化に対応した定員の適正化

32101	◆	計画的な定員管理計画の推進 (改善概要) 平成25年度から平成34年度までの10年間の計画期間とする第3次職員定員適正化計画に基づき、計画的に定員管理を進める。	継続	→	→	→	→	・早期退職者及び再任用希望者等を把握した上で職員採用試験を実施。 退職者:13人(定年:8人、早期:2人、再任用3人) 採用者:17人(一般行政:4人、保健師:3人、保育士:3人、消防吏員:3人、再任用4人)	・人件費の縮減 77,175千円 (H28単年) 77,121千円 (H27単年) 計 154,296千円	総務部 総務課
-------	---	--	----	---	---	---	---	--	--	------------

② 多様な雇用形態の導入

32201		多様な任用形態の活用の推進 (改善概要) 第3次職員定員適正化計画に基づき、正規職員数を削減する中、将来にわたり安定的な組織運営を行うため、臨時・非常勤職員をはじめ、任期付職員や再任用職員等の多様な雇用形態の活用を検討し、効率的な執行体制の構築を図る。	継続	→	→	→	→	・再任用を希望する退職者については積極的に採用し、専門的な知識を活かせる部署へ配置。(3名採用) ・広島県や関係機関等へ職員を派遣し専門的知識の習得を図った。(市からの派遣者:8名)	—	総務部 総務課
-------	--	--	----	---	---	---	---	--	---	------------

③ 給与等の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
32301		職員給料及び諸手当の見直し (改善概要) 人事院勧告をはじめ、県や県内市の状況を踏まえ、給料及び諸手当の見直しを行うとともに、人件費総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・人勤による給与の見直し 月例給を平均0.2%引上げ 勤勉手当を0.1月引上げ 給与水準の適正化(「主査」を5級から4級へ格付変更)	—	総務部 総務課
32302		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 人事院勧告や県内市の状況を踏まえ、報酬の見直しを行うとともに、報酬総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・国、県、県内他市の動向及び社会経済情勢を勘案しながら検討した。	—	総務部 総務課
32303	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 職員のワーク・ライフ・バランスの推進や健康保持増進を図るため、時差出勤、ノー残業デー、週休日の振替等の徹底による時間外勤務縮減に向けた取組を推進する。	継続	→	→	→	→	・毎月部局ごとの目標時間数と実績値及び進捗状況の管理を実施。 ・11月の組織体制等状況ヒアリング時に、各部局の時間外勤務状況の見込み等を調査。	—	総務部 総務課

(3) 人材育成

① 職員研修等の拡充

33101		職員研修の充実・拡充 (改善概要) 職員の資質向上を図り、行政を取り巻く環境変化に対応できる能力と意欲を持った人材を育成するため、研修の充実、拡充を図る。	継続	→	→	→	→	・研修計画を策定し、職員ポータル掲示板により、全職員に向けて周知した。 ・研修参加率向上のため、保育所等へ聞き取りを行い研修時間、回数を設定した。 ・研修内容の理解を深めるため、専門家を講師に招き研修を実施した。	—	総務部 総務課
33102		消防に関する研修の充実及び有資格者の養成 (改善概要) 研修実施計画に基づき、消防・救急・救助・予防業務研修を計画的に実施する。また、消防活動において必要な資格を資格者養成計画に基づき養成する。	継続	→	→	→	→	・新職員採用により、消防学校へ初任教育・救急科・救助活動に必要な資格取得を行った。 ・採用人数により増減があるため、額の比較は有益でない。	—	消防本部 消防総務課
33103		生涯学習関係職員研修の充実 (改善概要) 県生涯学習センターとの連携を図り、生涯学習関係職員に効果的な研修機会を提供し、資質の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・広島県生涯学習センター等が実施する各種研修を計画的に受講し、人材育成を図った。①基礎研修7名②学習プログラム研修3名③社会教育主事研修3名④親プロステップアップ研修4名⑤人権教育研修3名⑥社会教育主事講習1名等	—	教育委員会 生涯学習課

② 人事評価システムの定着

33201	◆	人事評価システムの構築 (改善概要) 人事評価制度に対する客観性、納得性を高めるため、職員に分かりやすい制度を構築するとともに、人事評価の結果を任用、昇格昇給、勤勉手当等の処遇に反映させるシステムを構築する。	試行	実施	継続	→	→	・全職員を対象とした人事評価を実施。 7月 職員が自ら目標を設定し、所属長との面談により目標を確定させる。 2月 職員が自ら目標達成の評価をし、所属長との面談により評価を確定させる。	—	総務部 総務課
-------	---	--	----	----	----	---	---	---	---	------------

③ 女性登用の推進

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
33301		性別に関わらず能力が発揮できる職場の実現 (改善概要) 女性職員の能力や女性職員の視点や強みを行政組織に活かすため、「女性活躍推進法に基づく安芸高田市特定事業主行動計画」を策定し、計画的に女性の管理監督職への登用を図る。	継続	→	→	→	→	・女性職員を対象とした研修を実施した。 ・各役職段階にある職員に占める女性職員の人数(割合) 部長級 0人(0%) 次長・課長級 3人(7.1%) 主幹・課長補佐・係長級 20人(20.6%)	—	総務部 総務課

(4) 高度情報通信技術の活用

① 電子自治体の構築・電算システムの最適化

34101	◆	電算システムの最適化 (改善概要) 庁内全体の電算システムをセキュリティ対策を考慮し、無駄のない低コスト構造に変える。 パッケージシステムを活用する。 マイナンバー制度導入に伴い、よりセキュリティの高いシステムの構築を行う。	実施	→	継続	→	→	・がん検診受付、職員アンケート等で電子申請を利用した。今後も更なる利用業務の拡大を検討する。 ・公開系システム導入 3月末完了。平成29年度より本格的運用開始。 ・マイナンバー 総合運用テスト完了。引き続きマイナポータルに関するテストを実施。3月末完了。 ・セキュリティ内部監査実施完了。3月15日に監査報告会実施。 ・コンビニ収納関係システム改修完了。平成29年度より本格運用開始。 ・戸籍システム更新に係る情報提供を数社のベンダーに依頼。当該情報をもとに平成29年度戸籍システムの更新に伴うプロポーザルを実施予定。 ・ネットワーク強化に伴うネットワーク分離、基幹系端末二要素認証導入作業 3月末完了。平成29年4月23日ひろしま情報セキュリティクラウドに接続。	・従来方式(自庁サーバ設置)とクラウド化による経費の差額 3,834千円	総務部 総務課
34102	◆	電子自治体の推進 (改善概要) 情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、住民の負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効果的な自治体の実現を図る。	継続	→	→	→	→	・広島広域都市圏協議会の事業連携を活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置し、観光客等による情報発信及び情報収集を容易にした。	—	企画振興部 政策企画課
34103		教育ICT化の推進 (改善概要) 小中学校において、先進的なICT活用教育の推進を図る。	継続	→	→	→	→	・モデル校で行ったアンケートの分析を実施した。 ・吉田小学校、美土里小学校全普通教室へ電子黒板、実物投影機、教員用PCを整備した。 ・PC教室および教職員PCを再リースを実施した。 ・電子黒板、実物投影機の教職員研修(実践力養成)を実施した。	—	教育委員会 教育総務課

平成28年度で取組が終了した実施(改革)項目 5項目

平成28年度終了分 5項目

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成28年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
22207		農業用施設等補助金及び農業土木小災害復旧事業補助金の補助率の見直し (改善概要) 農業用施設等補助金、施設補助の補助率45%、上限50万円 小災害復旧事業補助金、補助率50%、上限20万円を段階的に削減する。	策定	実施				・補助金の交付要綱を策定した。 ・特段の事情がない限り、補正は行わない。 【取組終了】	—	産業振興部 農林水産課
22212		就学援助費等の見直し (改善概要) 歳出の抑制を目的に、児童生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費・市奨学金の制度内容及び補助金額等の見直しを図る。	調査	実施				【特別支援教育就学奨励費】 ・支給方法を実費支給へ変更し、国庫補助金の拡大を図った。 ・事務手続上の様式の統一を図り、スムーズに処理ができた。 【準要保護就学援助】 ・「子どもの貧困対策」等、国が打ち出している観点からしても、コスト削減できる項目ではなくなった。 【奨学金】 ・「子育て支援」「定住対策」として、今後拡充し取り組んでいくため、コスト削減できる項目ではなくなった。 【取組終了】	・特別支援教育就学奨励費の支給方法の変更による国庫補助金の増179千円	教育委員会 教育総務課
23103	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化への準備事業) (改善概要) 簡易水道事業、飲料水供給事業を水道事業へ統合するための準備を行う。 施設台帳、資産台帳の作成等を行う。	継続	実施				・事業統合に伴う変更認可申請書の作成及び例規の整備を行い、簡易水道の水道事業への統合を完了した。 【取組終了】	—	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)
24103	◆	老人福祉施設の廃止 (改善概要) 安芸高田市高宮高齢者生産活動センターの老朽化に伴い、廃止に向けた協議を継続する。	継続	実施				平成28年度に施設利用中の3グループと施設廃止に向けた協議を行った。引き続き活動する意向のグループについては、移転先について協議を行い、年度内の移転が完了するよう調整を行った。 【取組終了】	—	福祉保健部 高齢者福祉課
33202	◆	消防職に係る人事評価システムの定着 (改善概要) 消防職独自である災害対応能力を「能力評価」に盛り込み「業績評価」とともに人材育成・能力開発を目的に人事評価システム定着させる。	試行	実施				4月 全職員対象システム入力 評価者の期首面談 2月 全職員対象システム入力 自己評価等 評価者の期末面談 調整者へ提出 【取組終了】	—	消防本部 消防総務課

※33202の「消防職に係る人事評価システムの定着」は、33201の「人事評価システムの構築」に統合した。

(参考資料)

1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市	3,392,113	3,703,662	3,684,463	3,496,821	3,414,450	3,353,345	3,378,695	3,395,370	3,419,891	3,357,747	3,422,889
譲与税・交付金	1,151,951	833,686	778,951	735,338	726,396	691,627	636,742	641,835	662,178	941,023	847,166
地方交付税	9,120,869	8,804,038	9,352,118	9,556,837	10,275,017	10,482,303	10,427,522	10,191,958	9,902,178	9,254,020	9,221,675
国・県支出金	3,177,676	2,858,682	2,909,000	4,557,435	5,492,698	3,795,132	4,098,065	3,537,296	3,289,518	3,315,119	3,465,861
繰入金	839,787	550,044	264,297	392,691	280,634	79,459	166,890	308,332	314,800	302,544	654,553
繰越金	453,662	214,347	152,331	247,038	297,689	532,657	470,052	470,671	335,641	281,643	335,899
市債	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100
その他の収入	995,205	1,344,355	921,070	941,101	1,050,276	1,095,688	1,088,098	955,374	1,051,265	1,030,454	905,555
計	22,184,463	21,409,114	19,391,730	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	19,849,450	20,272,698

■普通会計歳出決算額

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	4,336,214	4,124,197	4,130,966	4,193,894	4,216,795	4,384,200	4,190,122	3,941,406	3,985,008	3,892,548	3,814,184
扶助費	1,643,725	1,729,493	1,751,767	1,865,197	2,200,829	2,332,977	2,297,083	2,265,638	2,478,898	2,510,391	2,680,326
公債費	3,979,818	3,881,213	4,090,165	4,151,290	3,770,985	3,666,877	3,541,691	3,786,479	3,769,800	3,284,379	3,545,939
物件費	2,751,505	2,779,993	2,602,021	2,793,593	2,750,785	2,973,936	2,980,505	2,978,749	3,108,499	3,188,750	3,135,330
維持補修費	207,583	197,025	188,005	280,968	164,756	199,304	114,628	128,624	205,257	199,638	224,726
補助費等	1,635,684	1,649,399	1,622,923	2,392,683	1,897,074	1,678,837	1,614,344	1,644,913	1,688,163	1,647,098	1,468,701
繰出金	2,427,590	2,483,995	2,599,712	2,754,084	2,739,488	2,934,901	3,031,697	2,971,414	2,880,225	2,894,505	2,997,766
投資及び出資金・貸付金	4,704	29,213	62,040	37,710	2,880	127,268	2,886	3,492	2,802	2,616	3,494
積立金	441,079	312,661	246,442	235,764	479,986	253,540	686,803	698,058	303,845	332,866	380,263
投資的経費	4,442,214	3,919,594	1,650,651	2,369,189	6,358,725	3,074,019	6,957,634	3,768,822	1,932,131	1,260,760	1,510,669
計	21,870,116	21,106,783	18,944,692	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	19,213,551	19,761,398

実質単年度収支	▲397,004	▲29,562	286,762	415,585	418,972	53,018	367,403	221,981	441,030	13,369	▲290,881
---------	----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	--------	----------

2. 財政指標の状況

■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額	9,693,283	9,635,858	9,792,100	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	10,206,975	10,812,061
基準財政収入額	3,508,363	3,685,905	3,587,669	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	3,385,129	3,388,396
標準財政規模	12,810,903	12,812,472	13,789,280	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	13,428,011	13,280,912
財政力指数	0.356	0.366	0.37	0.365	0.342	0.327	0.317	0.323	0.326	0.331	0.325
実質収支比率	1.6	2.2	2.7	2.1	4.2	4.2	4.8	3.8	4.4	4.0	2.8
経常収支比率	94.7	95.7	91.9	90.4	86.1	89.4	89.0	88.1	91.3	92.4	94.4
実質公債費比率	17.9	19.2	19.3	18.7	17.4	16.2	15.0	14.3	13.7	12.9	13.2
将来負担比率	—	195.7	180.2	160.8	149.9	138.5	132.7	120.9	109.1	95.0	87.3
積立金現在高	5,808,469	5,545,391	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891
地方債現在高	34,750,854	34,589,201	32,417,815	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873
地方債残高比率	271.3	270	235.1	216.6	210.3	208.0	230.9	232.9	229.3	227.1	215.8
地方債借入額	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100

第3次安芸高田市行政改革推進実施計画

(実施期間 平成27～31年度)

平成28年度 実績報告書

平成29年 7月 策定

広島県安芸高田市企画振興部財政課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. zaisei@city.akitakata.jp